

## 第4章 学生の受け入れ

### 目 標

本学の現状を考えると、2006年度は前年度に比べて全入試の志願者総数で2,128人の減少、2007年度1,976人の減少、2008年度178人の減少、2009年度586人の減少と2008年度以降はその下げ幅が若干減少してきている。しかしながら、18歳人口の減少に伴う「大学全入」時代の到来により、本学における志願者数の減少は2009年度においても下げ止まらない状況にある。こうした中、建学以来、本学では、単に知識・技術教育だけではなく建学の精神に基づく人間教育を基礎とした教育の実践をしてきたが、この建学以来の精神を幅広く周知することで「教育に強い東海大学」像をより一層明確に打ち出し、建学の理念を十分に理解し、学力だけに捉われることのない多様な資質を備えた人材を受け入れ、かつ、定員の確保を目指す。そのために、以下の目標を定める。

- a) 志願者増加・入学手続き率向上のために、志願者減少の原因分析を行い、結果を学長に報告し、全学を挙げてマイナス要因を分析し、その除去、改善の方策を講じる。加えて、アドミッション・ポリシーを明確に提示し、その上での学生募集活動を展開する。
- b) 上記のa)をふまえ、志願者に応じた学部学科定員の柔軟な見直しを行い、定員充足率を確保する。
- c) 受験者の確保および増加のため、多様な学生の受け入れを可能にする多様な入試制度を検討し、自己点検評価を行う。また、その結果を次年度への提言として改善につなげられるシステムを構築する。
- d) 上記のc)に関連し、付属高校との連携、高校生やその保護者への広報を充実させ、受験生の確保、偏差値のランクアップを可能にする施策を実行する。
- e) 活発な研究活動に基づく「教育に強い東海大学」像を明確に打ち出した広報を行い、東海大学への関心を高め、志願者増につなげる。
- f) 定員を確保するために、在学生へのサポートを強化し、退学者、長期滞留者を減少させる。具体的には、「学生情報システム」と「学生支援システム」を総合的に活用して原因の分析を行い、必要に応じて学生の履修面や生活面の支援を行う体制を構築する。そしてその体制を通して、教育環境・学生生活環境の充実を図り、就学困難理由に対する援助方策の策定などの対応を行う。  
また近年増加傾向にある、精神的に不安定な学生をケアするために、学生相談室を強化する。

### 現状説明

#### 4－(1) 学部等における学生の受け入れ

##### 1) 学生募集方法、入学者選抜方法

項目番号 97)

**大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜方法、殊に複数の入学者選抜方法を採用している場合には、その各々の選抜方法の位置づけ等の適切性**

大学・学部等の学生募集の方法、入学者選抜の方法には、大きく分けて「AO入試」、「推薦入試」、「学力選抜型入試」がある。

- ア。「AO入試」は、大学での教育を受ける準備ができているかを、課題に関するプレゼンテーションや適性面接等を通して判断するものである。
- イ。「推薦入試」は、大学を理解している適切な推薦者からの推薦により、大学の建学の精神をよく理解し、基礎学力を有しているものを選抜するものである。
- ウ。「学力選抜型入試」は、大学での教育を受ける準備ができているかを基礎学力に重点を置いて選抜するものである。

総合大学としての多様な学生の確保のため、年度初めに入試ごとの募集人数を検討し、全体のバランスを見て配置している。

## 2) 入学者受け入れ方針

項目番号 98)

入学者受け入れ方針と大学・学部等の理念・目的・教育目標との関係

建学の理念を理解するとともにそれに共鳴し、学力のみにとらわれず、多様な資質を持った人材を受け入れ、かつ定員を確保することを方針としている。建学の精神・理念・目標である「心身を鍛え、知能を磨き、幅広い視野を持つようにする」ためには、多様な価値観や経験、資質など、多様な特性を有する仲間との接触、コミュニケーションが必要であると考えている。そのような経験を経ることによって、本学の建学の理念を具体化すること、すなわち人材の育成が可能になるものと考えられる。

項目番号 99)

入学者受け入れ方針と入学者選抜方法、カリキュラムとの関係

勉学における高い目的意識を持った学生を受け入れることを目的に、入学試験合格者への手続き文章中に、本学の建学の理念に共鳴するもののみを受け入れることを明示し、建学の精神への理解を確認するようにしている。また、それぞれの学部研究科においては、建学の精神に基づいた目標を設定し、それらに基づき、具体的な人材育成を目指し、カリキュラムが構築されている。カリキュラムの実施を通じた建学の精神に基づく人材育成のためには、(項目番号 98)でも既述したように多様な人材の獲得が必要であり、そのために以下のような方針で入試制度を設けている。

- ア. A0 入試：目的意識を強く持ち、一人ひとりの個性や特徴を大切にするとともに、強い目的意識とともに個性や特徴を入学後も活かすことのできる人材を獲得する。
- イ. 推薦入試：目的意識と基礎学力を持ち、高等学校から、大学の校風に合う者として推薦された人材を獲得する。また、各学部・学科のカリキュラムを十分理解し、学部・学科での教育に十分適応でき得る人材を確保する。
- ウ. 一般入試・センター試験利用入試：目的意識と一定レベルの基礎学力を有し、学部・学科での教育に十分適応でき得る人材を獲得する。

以上の方針に基づいた選抜方法を各種入試で実施している。たとえば、A0 入試学科課題型では、各学科の目標およびカリキュラムに従った課題を提示しその解決能力およびプレゼンテーション能力を評価している。また、公募制推薦入試においては、各学科の目標およびカリキュラムに従った口述試験を課している。その際に、「心身ともに健全な人間教育、および学際化、情報化等に対応する教育の充実を図る」ことを教育目標としている体育学部や、「人間生活に欠かすことのできない芸術創造の専門性を深め、現代生活における意義と貢献という観点から、何ができるかを考え、行動できる人材の養成を行う」ことを教育目標としている芸術学科では、専門的な見地の必要性から実技試験あるいは作品の提示を求め評価している。

多様な人材を受け入れることをその方針としていることから、入試種別によっては、基礎学力のばらつきが生じている場合がある。対応方法として、A0 入試、推薦入試での合格者に対しては、入学前教育を実施し、入学後の初年次教育への準備と入学までの間、勉学の意欲を維持させることに努めている。入学後、とくに積み上げ型カリキュラムが基本となる理工系においては、1 年次生に向けた数学と理科の学修相談室「スタディナビ」略して「Sナビ」室を 2008 年 4 月に新たに設置し、基礎学力に不安を持つ学生、授業の内容理解に不安のある学生への対応を図っている。「Sナビ」利用者数は、開設以来、利用者は増え続けている。



「Sナビ」案内ポスター

表 「Sナビ」利用者数

	2008 年度春学期	2008 年度秋学期	2009 年度春学期
利用件数	580	704	1,196

入学前プログラムの内容	入学前教育プログラム実施スケジュール
①～⑯の中から、最大で2教材(1教材につき2回)実施します。実施する教材は、各学科・専攻・課程が独自に選択してみなさんに後日ご連絡します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 12月下旬 入学前事前教育プログラムの案内通知送付</li> <li>・ 1月中旬 第1回目の教材送付</li> <li>・ 1月中旬～2月上旬(約3週間) 第1回目の教材実施期間</li> <li>・ 2月上旬 第1回目の教材提出締切</li> <li>・ 2月中旬 第2回目の教材送付</li> <li>・ 2月中旬～3月上旬(約3週間) 第2回目の教材実施期間</li> <li>・ 3月上旬 第2回目の教材提出締切</li> </ul> <p>※スケジュールは予定ですので、変更する場合がありますのでご了承ください</p>
基礎学力に不安のある学生を対象 <b>教科別学習プログラム</b> ①英語 ②数学(文系) ③数学(理系) ④物理 ⑤化学 ⑥生物	
進学の学問系統へ興味のある学生を対象 <b>ウォーミングアップ講座</b> ⑦人文系(日本語)⑧人文系(英文) ⑨社会科学系(日本語)⑩社会科学系(英文) ⑪国際系(日本語)⑫国際系(英文) ⑬自然科学・情報系(日本語) ⑭自然科学・情報系(英文) ⑮スポーツと学問(日本語)	
日本語表現の基礎知識習得 <b>日本語力養成講座</b> ⑯日本語力養成講座	

図 入学前教育の概要(医学部と健康科学部を除くすべての学部で実施)

### 3) 入学者選抜の仕組み

項目番号 100)

#### 入学者選抜試験実施体制の適切性

本学における入学試験は、基本的には入試センターが基本方針を策定し、教学部教学課を中心として学内各校舎の学部教員および教学課職員を中心に実施されている。2009年度入学試験においては以下の通りである。

- ア. 「AO 入試」(アドミッションズ・オフィス入学試験(学科課題型)、スポーツ・アート優秀者アドミッションズ・オフィス入学試験、同窓会アドミッションズ・オフィス入学試験、アドミッションズ・オフィス入学試験(自己推薦型)、アドミッションズ・オフィス(適性面接型))、「推薦入試」(公募制・指定校推薦入試)および「学力選抜型入試」(一般入学試験(A方式))については、入試センターが実施準備を担当し、各校舎の教学部が中心となって事務業務を職員、入試の監督・面接を教員が担当することで全学の教職員により入試を実施した。
- イ. 「学力選抜型入試」(大学入試センター試験利用入試)では、願書の受付、資料作成が中心となるので、入試センターが担当して実施した。
- ウ. 入学試験の実施では試験実施準備も含めると担当部署に大きな負荷がかかることから、入試センターでは委託業者による試験実施を検討し、2008年度入学試験より「一般入学試験(B方式)」にこの方式を導入してきた。2008年度の「一般入学試験(B方式)」では全国15試験場の試験監督および本部担当者を派遣業者に委託し、本学からは各会場に2名の責任者を派遣した。
- エ. 2009年度入学試験では、上のウ.に「理系学部統一入学試験」を加え、それらの実施を「一般入学試験(B方式)」と同様に派遣業者に委託して、全国15試験場にて試験を実施した。

項目番号 101)

#### 入学者選抜基準の透明性

入学者選抜基準については、学内の入試企画委員会において原案を提示し、学部・学科の意見を取り入れた上で決定されている。その基準の内容は、全ての入試について「入学試験要項」に記載されている。

また、試験種別毎に選抜における詳細な情報についても各試験の入学試験要項に明示している。具体的には、

- ア. アドミッションズ・オフィス入学試験における学科の目標と課題の明確化
- イ. 推薦入学試験における口述試験内容の明確化
- ウ. 一般入学試験の学力選抜型入学試験における科目指定と標準化採点の導入などである。

一方、航空操縦学専攻入学試験においては、選考基準に身体検査要件も追加している。これは卒業後に就業する航空業界において同様の検査が定期的に行われるため、身体検査要件を明示することで、受験生に注意喚起を行う狙いもある。

この他、本学のホームページや「入試情報」などの冊子においても、入学者選抜基準を明示し、

受験生への周知に努めている。また、2008年度入学試験より導入した「インターネット出願」では「入学試験要項」を購入しない受験生もあることから、画面の流れや配置に工夫することで、入学者選抜基準が受験生の目に留まるように配慮している。

項目番号 102)

#### **入学者選抜とその結果の公正性・妥当性を確保するシステムの導入状況**

入学者選抜においては、実施、採点、合否判定に公平性かつ公正性が求められる。同時に、その評価方法については妥当性も求められる。各入試においては以下のとおりである。

- ア. 入試センターではAO入試、推薦入試、学力選抜型入試に関する業務を執り行っているが、その内容は入学試験制度の策定、選抜基本要項の作成、試験場の確保、試験実施に関わる経費の管理、採点業務、合否案の作成、入学者数の確定など多岐にわたっている。とくに、各入学試験の「入学者選抜基本要項」、「入学試験要項」をもとに「実施要領」を作成している。この「実施要領」に沿って実施担当部署が試験実施を行う体制となっているため、各試験場での受験生へのサービスの均一化がなされている。
- イ. AO入試や推薦入試では、面接評価、小論文評価、プレゼンテーション評価などを行っているが、その評価はある程度の点数化を基礎とした段階評価で判定されるため、客観性は保たれている。
- ウ. 学力選抜型入試の一般入学試験（A方式）では、同一学部・学科について複数日受験可能となっている。このため、問題の難易度によって合否判定に影響がないよう、標準化採点を導入することにより公平性を確保している。
- エ. 合否判定については、入試センターが提示した原案に基づき学内の委員会において各学部の承認を得る形態を採っている。その後、学長を長とした入試判定委員会にて確認されるため、透明性も高い。

以上のような受験生サービスの均一化、採点方法の工夫および複数の段階を経る合否判定により、評価方法および判定の妥当性を確保している。

#### **4) 入学者選抜の検証**

項目番号 103)

##### **各年の入試問題を検証する仕組みの導入状況**

入試問題における出題内容の適切性について、2005年度より外部業者に委託し検証を行っている。当初は学力選抜型入試のうち「一般入学試験（A方式）」のみを依頼していたが、2009年度入試より「理系学部統一入学試験」も対象とした。検証方法は、「一般入学試験（A方式）」では同一試験日に複数の試験グループにおいて同一科目同一問題となっている場合は、その中の1グループの科目のみ検証することとしている。「理系学部統一入学試験」については、入試問題の全てを検証している。依頼件数は、2005年度が94本、2006年度が85本、2007年度が85本、2008年度が78本、2009年度が「理系学部統一入学試験」を含めた86本となっている。

こうした外部業者による検証は、試験実施後2日を目途として結果を受領（最終日のみ翌日に受領）している。検証により問題点等があった場合には、結果を受領後直ちに出题責任者の確認を受け、問題訂正や再採点の必要がある場合は早急に公表するべく対応することとしている。

項目番号 104)

##### **入学者選抜方法の適切性について、学外関係者などから意見聴取を行う仕組みの導入状況**

5月期に開催される受験業界主催の入試結果報告会に積極的に参加し、全国大学の入試動向を把握するとともに、本学の実態との相関を検証し入試制度や学生募集広報の是非を検証している。また、2007年度以降は、受験業界の進学情報担当者との打合せを定期的（2007年度は10月、2008年度、2009年は2月、3月、6月）に行うことで本学の入試状況に対して業界関係者からの率直な指摘を受け、次期の入試制度改革や学生募集活動への有効な施策につなげている。とくに学力選抜型入試においては、分野別・地域別にまとめた分析結果を報告してもらっている。これらの分析結果は入試アドバイザー研修会および常任広報委員会等の学内の委員会を通じて周知している。さらに、予備校主催の模擬試験のデータを入手し、本学の志望動向を検証しながら当該年度の学生募集活動に有効な施策を講じている。これらの分析データを利用して入試企画専門委員会において学部・学科の専門的見地から入学者選抜方法の適切性の検討を行い、さらに、入試企画委員会において全学的見地からの入学者選抜方法の適切性を検証している。

## 5) A0 入試 (アドミッションズ・オフィス入試)

項目番号 105)

**A0 入試 (アドミッションズ・オフィス入試) を実施している場合における、その実施の適切性**

アドミッションズ・オフィス入学試験として、2009 年度に「アドミッションズ・オフィス入学試験 (学科課題型)」、「アドミッションズ・オフィス入学試験 (自己推薦型)」、「アドミッションズ・オフィス入学試験 (適性面接型)」、「スポーツ・アート優秀者アドミッションズ・オフィス入学試験」、「同窓会アドミッションズ・オフィス入学試験」を実施した。「アドミッションズ・オフィス入学試験 (学科課題型)」は、「課題」に対して受験生の作成した提出物の評価およびプレゼンテーションの2段階選抜で合否判定を行うものである。「アドミッションズ・オフィス入学試験 (適性面接型)」は、受験生の適性について面接試験を通して評価を行い、合否判定を行うものである。「アドミッションズ・オフィス入学試験 (自己推薦型)」は、自己推薦する活動内容についてプレゼンテーションを行い、この評価を基に合否判定を行うものである。その状況は以下の通りである。

ア. 「アドミッションズ・オフィス入学試験 (学科課題型)」は、2008 年度には 1,314 名、2009 年度には 1,254 名のエントリーがあった。3 大学統合前の 2007 年度は 1,331 名のエントリーがあった。この間に情報デザイン工学部の閉鎖があったがエントリー者数からするとその影響は軽微であるものの北海道、九州地区の志願者の伸び悩みが目立つ結果となっている。とくに産業工学部にあつては、2008 年度、2009 年度の 2 年連続でエントリー者は全員合格となっている。

課題および課題に関するプレゼンテーションと面接を通して問題解決能力、発想力、想像力等の多様な資質を評価し、建学の理念を理解した人材を確保している。また、芸術学科音楽学課程では、学科の専門性を見地から併せて専門試験も課している。

イ. 「アドミッションズ・オフィス入学試験 (適性面接型)」は、2009 年は北海道、九州地区に特化した入試である。また、2008 年度では北海道地区で「アドミッションズ・オフィス入学試験一期 (課題型)」と同時期に実施し、「アドミッションズ・オフィス入学試験二期 (適性面接型)」を全地区 (北海道、代々木、湘南、沼津、清水、九州) で実施した。2008 年度実施の「アドミッションズ・オフィス入学試験一期 (適性面接型)」では志願者が 98 名、「アドミッションズ・オフィス入学試験二期 (適性面接型)」では志願者が 148 名であったが、2009 年度実施分では志願者は 26 名に留まった。どの学部も低調であるが、とくに産業工学部では、2 学科で志願者なしとなっている。

適性面接を通して問題解決能力、発想力、想像力、個性ある学修歴、個性ある経歴等の多様な資質を評価し、建学の理念を理解した人材を確保している。

ウ. 「アドミッションズ・オフィス入学試験 (自己推薦型)」は 2009 年度新設の入試である。2009 年度実施分では 175 名の志願者があったが、多くの学科で競争率が発生せず、志願者なしの学科も 16 学科あった。

自己推薦する活動内容に関するプレゼンテーションおよび面接を通して個性ある活動、各種取得資格等の多様な資質を評価し、建学の理念を理解した人材を確保している。

エ. 「スポーツ・アート優秀者アドミッションズ・オフィス入学試験」は、競技能力、芸術能力の高い受験生を確保することが目的となっている。課題に関して受験生の作成した提出物の評価およびプレゼンテーションの2段階選抜で合否判定を行うものである。2008 年度はスポーツ優秀者とアート優秀者に分けて実施しており、両方のエントリー者数を合算すると 171 名となる。2009 年度実施分では 185 名のエントリーがあり、一定の志願者確保ができていく状況にある。

課題および課題に関するプレゼンテーションと面接を通して、競技能力、芸術能力が高く、スポーツ・アート活動を通して得られた多様な資質を評価し、建学の理念を理解した人材を確保している。

オ. 「同窓会アドミッションズ・オフィス入学試験」は、2009 年度より実施したものである。2009 年度実施分で 15 名の志願者がいた。

東海大学をとくによく理解する東海大学同窓会員からの推薦に基づく入試である。指定課題に関する評価および面接を通して多様な資質を評価することにより、建学の理念をよく理解し、強い目的意識を持った人材を確保している。

以上のような多様な角度からの選抜を行うことにより、学生受け入れの目標である「建学の理念を理解するとともにそれに共鳴し、学力のみにとらわれず、多様な資質を持った人材を受け入

れ、かつ定員を確保する」の達成を図っている。

## 6) 入学者選抜における高・大の連携

項目番号 107)

### 入学者選抜における、高等学校との関係の適切性

本学と高等学校の連携に関しては、付属高校と一般高校のそれぞれにおいて以下の通りである。

- ア. 本学付属高校との連携に関しては、学園の方針に従って高大連携を密にし、本学への進学者を増加させるよう試みている。とくに、進学内定者に対して学科レベルでの全学的な説明会等を開催し、入学までの準備に対する指導を徹底している。また、本学付属高校では、学園基礎学力定着度試験（4月に全学年に実施）、学園基礎学力総合試験（9月に3年生に実施）等を通して本学への推薦に適した生徒の学力の向上と確保を図っている。
- イ. 一般高校においては、関係部署と協力し、高大連携プログラムを推進し志願者獲得へ導く。とくに、協定校の生徒に対して体験授業、模擬授業を実施し、本学の教育に対する理解を促している。また、指定校推薦入試制度を有効に活用すべく、高校側のニーズと受け入れ学科の調整に積極的に取り組んでいる。

項目番号 108)

### 高校生に対して行う進路相談・指導、その他これに関わる情報伝達の適切性

入学アドバイザーによる高校訪問を強化し、大学との情報交換がスムーズにできるように進路指導担当教諭との面談を実施している。とくに、高校側が希望する情報を作成して提供しているが、そのなかでも本学の教育支援体制や学生支援体制については詳細に伝えることとしている。

上に加えて、入試結果や入試制度に関しては、高校での進路ガイダンスや個々の訪問により周知することに努めている。

## 7) 外国人留学生の受け入れ

項目番号 111)

### 留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定のうえに立った学生の受け入れ・単位認定の適切性

留学生の学部への入学については、基本的には文部科学省が規定する9年間の初等中等教育を修了することを受験資格としている。したがって、本国地での教育がこれに不足する場合には、カリキュラムおよび成績表等の内容を検討し、必要に応じて面接を伴う資格審査を行うことで、受験資格の認定を行っている。

## 8) 定員管理

項目番号 112)

### 学生収容定員と在籍学生数、(編)入学定員と(編)入学者数の比率の適切性

学生収容定員に対する在籍学生数の比率は、2009年度では95%、2008年度では99%となっている。また、各学部においては、文部科学省の大学設置認可の上限である収容定員の130%を超過することなく、最大で120%程度となっている。

本学は20学部を擁する大規模な総合大学であり多様な学問分野を展開するため、学部間での入学者の偏りが発生している。地域性的問題もあるが、とくに北海道および九州地区に展開している学部収容定員の半数に満たない学部が存在する。旭川に設置している芸術工学部は収容定員の43%、熊本に設置している産業工学部は42%程度の入学生数の確保にとどまっている。

編入学については、定員を設けて入試を行う医学部、健康科学部の編入学試験と、これ以外の学部で定員を設けず実施している編入学試験がある。定員を設けて実施している医学部、健康科学部では概ね定員確保ができています。定員を設けていない編入学試験については、出願できる学科が毎年異なることもあり、各学科数名程度の出願となっている。このため、この試験で入学する者が在籍学生に占める割合は定員充足に影響のあるものではない。

項目番号 113)

### 著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている学部における対応策とその有効性

定員充足率が3年連続で50%に達しなかった学科については、原則、統廃合することが検討され、2007年度に理事会で決定された。定員の見直しも含め、改組改変を通じた改革により、定員の充足を図ることとしている。

この方針に基づき、2008年度に情報デザイン工学部、2009年度に開発工学部、海洋学部海洋建設工学部および海洋学部環境情報工学科の募集停止がなされた。これらの学部学科のうち開発工

学部医用生体工学科は工学部に移設された。海洋学部は募集停止された2学科を除いた7学科全体の入学定員充足率が2009年度は79%であり、現在改革案を作成中である。

また、芸術工学部（2009年度の入学定員充足率41%）、生物理工学部（2009年度の入学定員充足率59%）、情報理工学部（2009年度の入学定員充足率89%）、総合経営学部（2009年度の入学定員充足率53%）、産業工学部（2009年度の入学定員充足率24%）、農学部（2009年度の入学定員充足率94%）と入学定員の充足が図られていない学部がある。これらの学部に対して、類似学科の統合も踏まえた改革案を検討中である。

広報活動としては、2007年度後半より、広報課、アドミッションオフィス、入試事務課を入試センターとして再編して、入学広報課、入試事務課の2課体制にし、さらに2009年度より北海道地区、九州地区、清水地区に入学広報課を新設し、全学的な入試広報活動を実施した。その結果6月・7月・8月・11月のオープンキャンパス参加者数が2007年度12,418人、2008年度14,796人、2009年度15,810人と増加している。

項目番号114)

#### 退学者の状況と退学の理由の把握状況

大学における近年の退学者数の状況は「大学基礎データ」（表17）のとおりであり、2006年度（平成18年度）は582名、2007年度（平成19年度）は541名、2008年度（平成20年度）は638名となっている。その退学理由では、学業不振、勉学意欲の喪失、進路変更、経済的な理由、病気・怪我等による身体的理由などがあげられている。これら退学理由については、必ず指導教員が本人や保護者と面談（面談が不可能な場合には、電話にて事情を確認）し学生側の事情を聴き取り、真の退学理由を把握し、上申するようにしている。

昨年からの急激な経済状況の悪化に対応し、経済的な理由による退学に対しては、2009年度に限って、これまで3、4年次に限られていた応急奨学金の適用範囲を撤廃する等の方策を採っている。

### 4－（2）大学院研究科における学生の受け入れ

#### 1）学生募集方法、入学者選抜方法

項目番号116)

#### 大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜方法の適切性

大学院研究科の学生募集の方法、入学者選抜の方法には、大きく分けて「推薦入試」および「学力選抜型入試」がある（推薦入試については項目番号117）参照。「学力選抜型入試」は、大学院での教育を受ける準備ができているかを基礎学力（外国語・専門科目）に重点を置いて選抜するものである。また、多様な大学院生の入学を考慮して、社会人および留学生を対象とした入試も実施している（項目番号120）を参照。

上の入試に加えて、専門職大学院では一部で適性面接を主とするA0入試も行っている。

#### 2）学内推薦方法

項目番号117)

#### 成績優秀者に対する学内推薦制度を採用している大学院研究科における、そうした措置の適切性

本学では、学部在籍する成績優秀な学生に対し、成績等の基準を設けて学部長からの推薦による入試を実施している。推薦入試による入学定員は、各研究科・専攻とも入学定員の3分の2以内となっている。

- ア. 組込み技術研究科においては、同系列の出身学部・学科・専攻・課程での学業成績が、上位20%以内であることを要件としている。
- イ. 大学院博士課程・修士課程への推薦にあたっては、同系列の出身学部・学科・専攻・課程での学業成績が、上位40%以内（農学研究科においては20%以内）であることを要件としている。

この推薦基準を満たさない受験生については、高年次での学業成績に改善が見られること、あるいは著しい業績がある場合に限り、指導教員の推奨と研究科主任、学部長、研究科長の協議を経て推薦対象に加えることができることとなっている。該当する受験生がいた場合には、判定委員会の席上で受け入れ研究科の委員長より推薦事由について詳細な報告がなされ、委員会内での了承を基に合否判定を行っている。

工学研究科を除き、各研究科・専攻とも年度ごとに増減はあるものの、年間数名の志願

者を確保している。工学研究科においては、他の研究科・専攻とは異なり各専攻とも年間十名以上の志願者を確保していたが、この数年は減少傾向にある。

入学定員における修士課程および博士課程前期の学内推薦者の占有率は2005年度90%、2006年度80%、2007年度71%、2008年度77%、2009年度63%と減少傾向にある。また、入学者数における修士課程および博士課程前期の学内推薦者の占有率は2005年度70%、2006年度70%、2007年度69%、2008年度68%、2009年度68%と若干ながら減少傾向にある。

### 3) 門戸開放

項目番号 118)

#### 他大学・大学院の学生に対する「門戸開放」の状況

本学の入試種別毎の志願者数の動向を見てみると、組込み技術研究科を除き、推薦入学試験での受験者の占める割合が大きいことが分かる。2008年度春学期入学試験では、推薦入学試験の志願者は博士課程が33名(66%)、修士課程が347名(52.7%)となっている。2009年度春学期入学試験では博士課程が35名(63.6%)、修士課程が282名(49.1%)となっている。推薦入学試験は本学の学部、または修士課程からの志願者のため、志願者の約半数が本学卒の受験生となる。

研究科ごとに見ると、文学研究科は約3割程度が他大学からの受験生となっており、工学研究科も人数は多いものの、本学からの志願者数が多いため全体に占める割合は低い。

### 4) 「飛び入学」

項目番号 119)

#### 「飛び入学」を実施している大学院研究科における、そうした制度の運用の適切性

2005年度入学試験までは、飛び級制度入学試験として実施していたが、志願者数の減少などもあり、2006年度入学試験より一般入学試験(第2期)に内包する形で実施することとなった。

一般入学試験における「飛び入学」については、出願資格に「大学に3年以上(入学時まで)に3年または3年6カ月の課程を修了見込みの者)在学した者で、かつ所定の単位を優れた成績をもって習得したと本大学院が認めた者。ただし、休学期間は在学年数に算入しない。」と明記されている。

この出願資格に該当する志願者は、2009年度入学試験ではなく、2008年度では春学期一般入学試験(第2期)に1名、2007年度では春学期一般入学試験(第2期)に1名であった。この内、合格したのは2008年度、2007年度ともに1名のみとなっている。

制度の運用面としては、「所定の単位を優れた成績をもって習得したと本大学院が認めた者」に関する判定の基本的な基準を作成する等、適切な運用を行っている。

本学における学部からの「飛び入学」に関しては、むしろ学力的に安易な「飛び入学」が起こらないよう、各年度における状況を記録に残し、過去の経緯と比較しながら検証するなど慎重に進めている。

### 5) 社会人の受け入れ

項目番号 120)

#### 大学院研究科における社会人学生の受け入れ状況

本学大学院入試においては、社会人の受け入れを主たる目的とした「社会人特別入学試験」を実施している。この入学試験における社会人の定義は、「大学院に入学する資格を有するもので、かつ卒業(修了)後社会経験を2年以上有する者」であり、出願資格にその旨を明記している。また、一般入学試験においても、出願資格を満たしていれば出願を受け付けている。

「社会人特別入学試験」では、社会人が受験しやすいように試験科目について配慮されている。

「一般入学試験」においては「英語」、「専門科目」、「プレゼンテーション」などを課す研究科が多いが、「社会人特別入学試験」については「面接試問」のみとなっている。この「面接試問」では、一般的な質問に加えて「志望する専門分野に関連する専門およびこれまでの研究業績、入学後の研究計画」についても審査を行い、合否判定を行っている。

受験者数は、2008年度春学期は博士課程が5名(10.0%)、修士課程が13名(1.9%)、2009年度春学期は博士課程が7名(12.7%)、修士課程が12名(2.0%)となっている。一定数の受験生の確保はできているものの、修士課程の志願者数が非常に少ない状況となっている。

## 6) 外国人留学生の受け入れ

項目番号 122)

### 大学院研究科における外国人留学生の受入れ状況

本学では、幅広い入試を設けて研究科への留学生受け入れを行っている。一般の留学生はもとより、本学に設置されている別科（日本語課程）からの推薦入試、外国の大学との協定による留学生入試（2008年度よりタイ国とのデュアルディグリープログラム入学試験およびアジア人財資金構想入学試験を実施）なども実施している。デュアルディグリープログラム入学試験では、2008年度は2名の志願者がいたが、2009年度の志願者はいなかった。また、アジア人財資金構想入学試験では2008年度は2名、2009年度は7名の志願者がいた。

本学の大学院研究科における留学生受け入れは、かなり幅広い範囲で実施されている。とくに2009年度においては、2008年度までの反省をふまえ、大学院要覧の英語版の充実や入試要項の一部英文化を進めることで、国内外に対する幅広い周知を行ってきた。また、留学生の増加に関しては、学部への入試と同様に、学長および国際戦略本部、国際教育センターと入試センターが常に連携をとりその対応策の検討を行っている。資格審査および単位認定のシステムについては十分に機能しているが、今後は外国からのより一層の受験生増加に対して絶えず受け入れ対策を検討することが必要である。

項目番号 123)

### 留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定の上に立った、大学院における学生受け入れ・単位認定の適切性

留学生の学部への入学については、基本的には文部科学省が規定する9年間の初等中等教育を修了し、かつ、4年間の高等教育を修了することを受験資格としている。したがって、本国地での教育がこれに不足する場合（たとえば高等教育が3年間の場合）には、カリキュラムおよび成績表等の内容を検討し、必要に応じて面接を伴う資格審査を行うことで、受験資格の認定を行っている。

留学生の本国地での大学教育、大学院教育の内容・質の認定のために留学生よりカリキュラムおよび成績表等の提出を求め、その内容を検討し、必要に応じて面接を伴う資格審査を行うことで、受験資格の認定を行っている。提出書類の内容の検討については十分に機能しているが、国ごとに異なる教育制度のために苦労しているのが現状である。

## 7) 定員管理

項目番号 124)

### 大学院研究科における収容定員に対する在籍学生数の比率および学生確保のための措置の適切性

修士課程、博士課程前期では、全体的には収容定員を上回る在籍者を確保している。しかしながら、その内訳には大きな格差がある。理学、工学といった理工系の研究科や芸術学研究科については、概ね1.3倍程度の超過率となっている。しかしながら、経済学、法学、産業工学の各研究科においては、0.5倍を切る状況となっている。

博士課程、博士課程後期については、定員充足に至っていない状況である。唯一、医学研究科のみが収容定員の50%程度を確保しているのみである。他の研究科にあっては、数名の在籍しかない研究科もあり、定員確保は難しい状況にあると言える。

項目番号 125)

### 著しい欠員ないし定員超過が恒常的に生じている大学院研究科における対応策とその有効性

学部においては定員充足率が3年連続して50%に達しなかった学科については原則として統廃合することとしているが、研究科各専攻に対しては、未だそうした方向性は示されていない。むしろ、大学院教育の充実および大学院修了後の進路に関する就職指導等の徹底などにより、学部の学生が進学しやすい状況を確認する方向で検討がなされている。

また、理工系大学においては現在、修士課程と博士課程が異なる研究科に設置されているが、これに対して研究指導の継続性、研究内容の最適性の観点からの組織の再編を含めた検討がなされている。

ティーチング・アシスタント制度を設定し、学部学生の助言、教育補助業務を行わせ経済的支援と教員・研究者となるためのトレーニングの機会を設定している。また、医学研究科では、2009年度より臨床研修大学院コースを開設し、経済的支援を行いながら臨床スキルの修得および医科学研究への探求心の向上を図るプログラムを設定した。医学研究科の収容定員の充足率が2008年度65%から2009年度90%と変化している。

本学の大学院研究科の定員充足に関しては、各研究科および各専攻における格差が広がって

る。こうした問題に対しては、2012年度における第Ⅲ期改革が進められており、改善には多少の時間が必要なものの、プロジェクトが設置されて検討が進められている。

## 点検・評価

### <目標の達成度>

a) 志願者増加・入学手続き率向上のために、志願者減少の原因分析を行い、結果を学長に報告し、全学を挙げてマイナス要因を分析し、その除去、改善の方策を講じる。加えて、アドミッション・ポリシーを明確に提示し、その上での学生募集活動を展開する。

ア. 志願者増加・入学手続き率向上のために、全学を挙げてマイナス要因を分析し、その除去、改善の方策を検討してきている。志願者が減った原因のひとつとして、募集活動において、アドミッション・ポリシーが十分明確でなかったことがあげられた。そこで、学長とともに検討を行い、アドミッション・ポリシーを明確に提示した学生募集活動を展開したことで、前年度に比較して、定員の充足率を向上させることができた。

また、2005年度から2008年度の間入学定員が充足していなかった国際文化学部において2009年度は入学定員の充足が図られた。さらに2009年度には入学定員割れを起こしていたいくつかの学科(理学部物理学科、工学部エネルギー工学科、工学部電気電子工学科)の入学定員充足がなされた。また、大学全体としての入学定員充足率も2007年度93%、2008年度93%、2009年度95%と若干ではあるが改善されている。

これらは、オープンキャンパスや進学説明会などで、各学部学科のポリシーを明確に、かつ積極的にアピールした結果であると考えている。

イ. 大学院研究科の学生受け入れに関しては、理工系の学内からの進学者は推薦入試および学力選抜型入試の双方で着実な受験生確保ができています。その一方で、文科系に関しては必ずしも十分な受験生が確保できていない。こうした問題に対しては、学内推薦および学外からの一般入試(社会人を含む)の志願者を増やすために、全学として研究科の教育環境の充実、推薦入試の拡大および研究科修了以降の就職支援などの方策を各研究科に促しているが、こうした取り組みには時間がかかり、具体的な結果を出すためには、しばらくの時間を要すると判断される。

b) 上記のa)をふまえ、志願者に応じた学部学科定員の柔軟な見直しを行い、定員充足率を確保する。

ア. 志願者に応じた学部学科定員の柔軟な見直しを行い、定員充足率を確保するため、定員充足率の低い学部学科においては、募集停止、改組変更の検討をおこなっている。これに伴い、2008年度に情報デザイン工学部、2009年度に開発工学部、海洋学部海洋建設工学科および海洋学部環境情報工学科の募集停止がなされた。これらの学部学科のうち開発工学部医用生体工学科は工学部に移設された。また、他の学部学科に関する改組変更の検討も行われている。しかしながらこうした取り組みには時間がかかり、具体的な結果を出すためには、しばらくの時間を要する。

イ. 本学は2008年度から北海道および九州キャンパスを統合したが、定員確保という点ではなおも厳しい状況にある(充足率で2008年度93%、2009年度95%)。こうした現状に際しては、基本的には学部統廃合などの対処を行ってきた。実際には、定員の欠員が続く学科においては、定員充足率が0.5未満を3年継続した場合、原則として当該学科は統廃合の対象とすることとし、2008年度には情報デザイン工学部、2009年度には開発工学部の募集停止を決定した。また、2009年度の実績を考慮し、海洋学部でも学科の整理統廃合を含む改組が進められている。

近年の学生募集活動により、これまでに入学定員の充足は図られていなかった学部学科のなかに入学定員の充足ができた学部学科が表れてきた。国際文化学部が2009年度に入学定員を充足し、また、理学部物理学科、工学部エネルギー工学科、工学部電気電子工学科も入学定員充足がなされた。また、大学全体としての入学定員充足率も2007年度93%、2008年度93%、2009年度95%と若干ではあるが改善されてきている。

今後は、一層充実した学生募集活動を行うとともに、北海道および九州キャンパスの各学部学科の動向を含め、類似学科の再編と工学系学部学科の再編を視野においた2012年度までの改革計画にしたがって、社会の要請に見合った学部学科の改組を検討する必

要がある。

c) 受験者の確保および増加のため、多様な学生の受け入れを可能にする多様な入試制度を検討し、自己点検評価を行う。また、その結果を次年度への提言として改善につなげられるシステムを構築する。

ア. 多様な学生の受け入れを可能にする多様な入試制度を検討し、受験者の確保および増加を図るため、自己点検評価を入試企画専門委員会で学部学科の観点から行っている。そうした検討結果は、入試企画委員会の席上で、学長、学部長と情報を共有し、全学的観点から検討し、次年度の入試計画へ反映させていくこととしている。

とくに2007年度キャンパス限定で行っていた一般入試S方式(志願者数86名)を2008年度より理系に特化した理系学部統一入試に変更し1,114名の志願者を集めた。また、2007年度に一般入試二期として597名の志願者のあった3月期の入試を2008年度に2月末日に一般入試B方式として入試実施日を変更し、さらに2009年度に受験科目を高得点2科目方式とし、一般入試A方式との差別化を図った。2009年度の一般入試B方式の志願者数は1,952名であった。これらの入試方式の採用により志願者の減少を軽減するとともに、学力選抜入試においても多様な人材の確保を図った。

イ. 各年度の入学者選抜に関しては、前年度の入試状況をふまえて絶えず改善を行っている。とくに2009年度においては、公募制推薦入試の小論文試験の学内統一化と採点基準の明確化、A0入試や推薦入試における面接方法の徹底、インターネット出願の改善など、スムーズでかつ公正な入試実施に向けて方策を講じた。こうした統一化や徹底により、入学者選抜の判定に対しより一層の妥当性が図られた。

ウ. 入試問題の公正性の検証に関しては、2009年度入試においても入試実施直後に外部機関に再検証を依頼し、出題ミス等のチェックを行った。これにより、問題点の早期発見が可能になり、合格者判定のより一層の公正性が保たれた。然るに、こうした外部機関のチェックによって入試問題の不備が見つかることは、入試問題作成において問題があることを意味し、今後はより一層の正確さをもって問題作成に当たるシステムの構築が求められていると判断される。

エ. 本学におけるA0入試は、入学者確保という点でも重要な位置を占める。その中でも、学科課題型A0入試は学科内容に関わる学力担保が検証できる入試であり、また、スポーツ・アート優秀者A0入試は目的が明確な入試である。とくに、学科課題型A0入試は、学科内容に対する受験生の多様な能力を判断することが可能であり、適切性から考えても十分に機能している。その一方で、自己推薦型および適性面接型A0入試では、今後は文部科学省の提起する学力担保の問題において問題が生じる可能性があり、検討が必要である。

オ. 本学は、別科日本語課程からの留学生の受け入れ、外国の協定校との連携など、多様な留学生受け入れを実施している。とくに、留学生の増加に関しては、学長および国際戦略本部、国際教育センターと入試センターが常に連携をとり、その政策の検討を行っている。資格審査および単位認定のシステムについては十分に機能しているが、今後は外国からのより一層の受験生増加に向けて絶えず検討していくことが必要である。

d) 上記のc)に関連し、付属高校との連携、高校生やその保護者への広報を充実させ、受験生の確保、偏差値のランクアップを可能にする施策を実行する。

付属高校との連携、高校生やその保護者への広報を充実させるため、2009年度は、全学部から教員を各高校へ派遣し、大学の教育研究活動の内容について、生徒のみならず保護者に対しても十分な理解が得られるような説明会を実施した。その結果、学園内推薦による進学者は例年よりも早い時期に決定することができ、進学内定者に対して学科レベルでの全学的な説明会等を開催し、入学までの準備に対する指導を徹底することができた。また、本学付属高校では、学園基礎学力定着度試験(4月に全学年に実施)、学園基礎学力総合試験(9月に3年生に実施)等を通して本学への付属推薦に適した生徒の学力の向上と確保を図っている。

e) 「教育に強い東海大学」像を明確に打ち出した広報を行い、東海大学への関心を高め、志願者増につなげる。

「教育に強い東海大学」像を明確に打ち出した広報を行った。その結果、東海大学への関心を高めることができ、札幌・旭川・東京・横浜・湘南・静岡・熊本のキャンパス近郊地区における入試説明会参加校数が2007年度264校、2008年度241校、2009年度283校と増加する傾向にあり、6月・7月・8月・11月期のオープンキャンパスへの参加者も2008年度は対前年比119.1%、2009年度は対前年比106.9%と増加している。

また、入試合格者の保護者を対象とする説明会を行い、「教育に強い東海大学」を理解してもらうことを行った。

f) 定員を確保するために、在学生へのサポートを強化し、退学者、長期滞留者を減少させる。具体的には、「学生情報システム」と「学生支援システム」を総合的に活用して原因の分析を行い、必要に応じて学生の履修面や生活面の支援を行う体制を構築する。そしてその体制を通して、教育環境・学生生活環境の充実を図り、就学困難理由に対する援助方策の策定などの対応を行う。

本学では教学部主導の下、勉学や学生生活、奨学金などさまざまな問題について、担当教員が指導・助言を行う「指導教員制度」を他大学に先がけ実施しており、修得単位数やGPAをもとに学生個々の学修状況を把握し、就学指導を行ってきた。また、学修面・生活面に關わるさまざまな質問に対応し、アドバイスを行う「オフィスアワー」制度も組み込み、学修と生活の満足度高め、退学者や長期滞留者を減少させる取り組みを行っている。2008年度の三大学統合以降は、これらを全学に敷衍し、大学として統一した手法で学生に対する対応に取り組んでいる。

また、2008年度秋学期には、全教職員がその役割に応じた権限で利用でき、個々の学生の就学状況と生活状況について閲覧、記載できる「学生支援システム」(学生カルテ)を全学に導入した。

これらの全学的な手法を周知徹底するために、各学部・学科から選出された常任教務委員、指導教員代表幹事を月1回、委員長である教学部長が招集し、「常任教務委員会」(授業および試験に関する事項、授業時間割に関する事項等を審議する委員会)、「指導教員代表幹事会」(学修に関する事項、学生生活に関する事項等を審議する委員会)を開催し、相互の意見交換・意思疎通を図り、取り組み、改善・改革を行っている。

「学生支援システム」に関しては、今年度の運用が実質1年目という状況でもあり、利用状況の少ない校舎も存在している。利用率の向上と学生支援の徹底が今後の重要課題である。

目標は達成しつつあるが、本学の中期目標は5年をめどとしているため、2013年度に最終的な目標達成度を判断する。

#### <長所としてあげられる事項>

- i) アドミッション・ポリシーを明確に提示し、その上での学生募集活動を展開する。とくに、オープンキャンパスや進学説明会などで、各学部学科のポリシーを明確に、かつ積極的にアピールした。これにより入学定員の充足率の向上が図られた。
- ii) 入試企画専門委員会で学部学科の観点から入試全般を検討し、入試企画委員会で全学的見地から入試全般を検討するという段階を踏むことにより、多角的に入試を検討でき、多様な人材の確保を図り、志願者数の減少を軽減できた。
- iii) 付属高校との高大連携を図り、付属高校よりの進学者の適正な選抜と学力確保を図りかつ、進学内定者に対して学科レベルでの全学的な説明会等を開催し、入学までの準備に対する指導を実施した。
- iv) 2007年度後半より、広報課、アドミッションオフィス、入試事務課を入試センターとして再編して、入学広報課、入試事務課の2課体制にし、さらに2009年度より北海道地区、九州地区、清水地区に入学広報課を新設し、全学的な入試広報活動を実施した。
- v) 退学の理由にはさまざまなものがあり、その理由によっては回避可能なものもある。それらの早期発見と、大学として問題点の回避に向けた支援ができる体制が求められており、2008年度から「学生支援システム」を導入した。

### ＜改善が必要な事項＞

- i) 現在、多種多様な入試形態があり、各入試の性格があいまいになりがちである。また、とくに受験生の多様な資質を評価する推薦系の入学試験においても基礎学力の確認は必須である。より一層の多様な人材の確保および、そのための各種入試の性格づけの明確化と多様な資質を確保しつつも基礎学力が確認できる入試形態の改善が必要である。
- ii) 収容定員の充足がなされていない総合経営学部、国際文化学部、情報理工学部、情報デザイン工学部、芸術工学部、産業工学部、開発工学部、海洋学部、生物理工学部のうち募集停止が決まった情報デザイン工学部、開発工学部を除いた学部に関する定員充足率の向上を図る方策の検討および、大学院研究科の定員充足率の向上を図る方策の検討が必要である。
- iii) 学生支援システムの運用に関し、十分ルール化されていない部分がある。また、システムの機能について十分周知されていない。
- iv) 経済的理由による退学者に対し、今以上の対応策を検討する必要がある。

### 将来の改善・改革に向けた方策

#### ＜長所の伸長方法＞

- i) 各学部学科のアドミッションポリシーをさらに検証し、よりわかりやすく明示するとともに、高校生へのアピールを積極的に継続する。
- ii、iii) 多様な人材の獲得という課題に関しては現在もさまざまな種類の入学試験を実施しているが、とくにA0入試および推薦入試に関してはそれぞれの入試の性格づけを明確にする必要がある。具体的には以下の2点が挙げられる。
  - ア. 現在の自己推薦型A0入試および適性面接型A0入試において入学者の学力担保が図れるように改善する。
  - イ. 推薦入試において専門高校（工業系、農水系など）に特化した入試を導入するなど、新たな性格をもつ入試を導入する。
- iv) 新体制をさらに充実させ、全学的な入試広報活動をより活発にする。
- v) 教員と職員の双方が、学生支援システムを利用して学生個々の情報を共有し、報告・連絡・相談を重ね、連携しながら問題解決にあたる体制を構築する。またシステム上で情報を扱うだけでなく、学生と密な人間関係を築けるようなコミュニケーションの取り組みを、教学部の窓口やオフィスアワーを通してさらに積極的に行う。

#### ＜問題点の改善方法＞

- i) 基礎学力が確認できる入試形態について具体的検討を進める。
- ii) 本学においては、定員の充足については次の3つの視点から検討を進める。
  - ア. 第1に、定員に大幅な欠員が生じ、それがしばらく続く学科においては、統廃合を検討することを原則としている。具体的には、定員充足率が0.5未満を3年継続した場合、原則として当該学科は統廃合の対象とする。この原則に則り2008年度に情報デザイン学部、2009年度に開発工学部の募集停止を決定している。
 

統廃合により社会および地域の要請に基づく適正な定員および学部学科内容の設定を実現させ、充足率が維持されるようにしていく。現在2011年度からの海洋学部の各学科再編が進められているが、さらに北海道および九州キャンパスの各学部学科の動向を踏まえた再編・統廃合を行っていくことも不可欠で、2010年度の第Ⅱ期改革計画に続き、2012年度を目指した工学部・類似学科の再編を視野に入れた第Ⅲ期改革計画が進められている。
  - イ. 一方、それぞれの学部・研究科の教育内容および人材育成が社会に必要であると考えられる場合には、現状では欠員が出ていてもその後の積極的な広報活動などによって定員を充足させて継続することが求められる。その場合には、入試センターが当該学部・研究科専攻および入学広報課と密に協議を行い、その重要性をアピールしていく方策が必要となる。そのために、テレビ・ラジオ等、さまざまな媒体を用いて、当該学部・研究科の研究教育活動を社会に伝えるなどの具体的な活動を展開する。同時に、高校生を主な対象とした入試説明会、オープンキャンパス、入試対策講座等においても、大学の内容や特色が伝わるような機会を設ける。
  - ウ. 同時に重要なことは入学手続き率の向上で、合格者に対しても大学の特色や特長を伝えるようにすることがそのための方策になるかと思われる。現状でも合格者およびその保護

者対象の説明会を実施しているが、今後こうした説明会を充実させる。

- iii) 学生支援システムをより活用するために、大学としての基準・ルールづくりを行うとともに、校舎毎の実情に合わせた独自のガイドラインの制定も行っていく。  
また、システムを有効に活用するための教員を対象とした説明会を開催する。事務部門においても、利用方法に精通した職員を養成し、教職員からの質問や相談に対応できるようにする。
- iv) 既存の制度としてある「学費延納制度」の周知や、応急奨学金の拡充、分納制度や融資制度を新たに設けるなどの方策を立てる。